

=プレスリリース=

平成 29 年 6 月 26 日

**平成 29 年夏季
岩手県内ボーナス調査結果（概要）**

標記について概要を取りまとめましたので公表いたします。

なお、この調査結果の詳細は機関誌「岩手経済研究」29 年 7 月号に掲載いたします。

盛岡市中ノ橋通一丁目 2 番 16 号
一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕
経営相談部（担当 岩淵）
TEL 019 - 622 - 1212

一般財団法人 岩手経済研究所

< 調査要領 >

1. 調査内容

平成 29 年夏季ボーナスアンケート（使途調査）

およびボーナス支給総額の推計

2. 調査時期

平成 29 年 5 月

3. 調査対象

岩手県内で働く会社員 660 人、公務員 240 人、合計 900 人

4. 回収状況

有効回答数 290 回収率 32.2%

＜ 調査結果の概要 ＞

1. ボーナス使途アンケート調査結果

(1) 受取額予想 ～「昨年並み」が7割強～

平成29年夏のボーナス受取額予想は、「昨年とほぼ同額」とする回答が全体の72.4%（前年比4.4%増）となった。一方、「昨年より多い」とする回答は18.3%（同0.1%減）、「昨年より少ない」とする回答は7.2%（同0.2%増）、「賞与がない」とする回答は2.1%（同4.5%減）となった。

■ボーナス受取額増減予想

（単位：％、％）

項目	28年夏季			29年夏季			前年比		
	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計
昨年より多い	17.3	21.2	18.4	14.3	27.6	18.3	△ 3.0	6.4	△ 0.1
昨年とほぼ同額	66.7	71.2	68.0	72.4	72.4	72.4	5.7	1.2	4.4
昨年より少ない	8.6	3.0	7.0	10.3	0.0	7.2	1.7	△ 3.0	0.2
賞与がない	7.4	4.6	6.6	3.0	0.0	2.1	△ 4.4	△ 4.6	△ 4.5

民間は「昨年とほぼ同額」が72.4%（同5.7%増）、「昨年より少ない」が10.3%（同1.7%増）と前年を上回り、「昨年より多い」が14.3%（同3.0%減）、「賞与がない」が3.0%（同4.4%減）とそれぞれ減少した。労働需給の逼迫などから賃金改善の動きがみられるものの、復興需要のピークアウトや人手不足に伴う今後の事業拡大への懸念などを背景とした企業の慎重な経営姿勢を反映して、受取額予想が抑えられたものとみられる。

公務員は「昨年とほぼ同額」とする回答が72.4%（同1.2%増）、「昨年より多い」が27.6%（同6.4%増）、「昨年より少ない」が0%（同3.0%減）となった。この背景としては、昨年の県人事委員会による県職員の月例給与や期末勤勉手当（ボーナス）の3年連続での引き上げ勧告等により行政職の職員で月給が平均0.14%、ボーナスで年間0.15ヶ月分引き上げられたことがあげられる。これは民間企業の賃上げに合わせ、民間企業との較差の是正を図るもので、県内各市町村においても例年追随する形となっている。

(2) 使途計画 ～「返済」が減少し「消費」が増加～

ボーナス受給者の使途については、「消費」が37.8%（前年比1.9%増）、「返済」が22.1%（同2.2%減）、「貯蓄」が40.1%（前年比0.3%増）となった。「消費」の割合は、消費増税後の影響が一巡した27年冬の調査以来、3期ぶりに前年を上回った。「消費」の内訳をみると、「買い物」が最も高く、以下「教育費」、「レジャー」、「交際費」などの順となった。前年比では「買い物」が減少した一方で「教育費」が増加しており、内容的には義務的支出である「教育費」が消費全体を押し上げている。「返済」は「住宅」が最も高く、以下「クレジット」、「自動車」などの順となっている。

■ボーナス使途調査（男女、独身・既婚別）

（単位：％、％）

項目	男 性			女 性			合計	前年比	
	独 身	既 婚	小 計	独 身	既 婚	小 計			
消 費	買 物	14.0	9.3	9.9	9.4	12.8	11.9	10.5	△ 2.9
	レ ジ ャ	5.6	4.8	4.9	12.4	7.8	9.1	6.2	1.7
	交 際 費	8.7	5.2	5.6	2.8	5.3	4.6	5.3	△ 0.7
	教 育 費	3.0	11.6	10.6	0.0	6.9	4.9	8.9	3.6
	そ の 他	5.5	6.3	6.2	10.2	7.9	8.6	6.9	0.2
小 計	36.8	37.2	37.2	34.9	40.8	39.1	37.8	1.9	
返 済	住 宅	4.5	13.9	12.8	3.7	4.8	4.5	10.3	△ 2.0
	自 動 車	1.7	3.5	3.3	3.0	2.1	2.3	3.0	△ 0.5
	教 育	0.0	0.6	0.6	0.0	0.2	0.1	0.4	△ 0.3
	ク レ ジ ャ	5.9	3.5	3.8	4.0	2.6	3.0	3.5	△ 1.2
そ の 他	8.0	4.8	5.1	7.4	2.8	4.1	4.8	1.8	
小 計	20.1	26.3	25.5	18.0	12.5	14.1	22.1	△ 2.2	
貯 蓄	43.1	36.5	37.3	47.1	46.7	46.8	40.1	0.3	

（注）四捨五入の関係で合計が一致しないことがある

(3) 購入予定商品 ～買い物を中心は例年通り「衣料品」～

「消費」と回答した中で「買い物」を選択した人の購入予定商品を見ると、「衣料品」の割合が 67.6% (同 0.9 ㊦増) と最も多い。品目では「スーツ」や「普段着」「子供服」などが多く、特に既婚者は「子供服」の回答が目立っている。以下、「靴・カバン・アクセサリ」28.4% (同 0.5 ㊦減)、「お中元など贈答品」23.0% (同 4.5 ㊦増)、「スポーツ用品」16.9% (同 0.6 ㊦増)、「カーナビやタイヤ等車関連用品」10.8% (同 4.8 ㊦減) の順となっており、上位 5 品目は前年と同様の順位となっている。

「靴・カバン・アクセサリ」の買回品や、「車関連用品」などの耐久消費財は購買頻度が低く、単価は高めで、まとまった資金を手にするボーナス受給時の「定番商品」となっている。

6位の「インテリア」は、夏の調査では3年ぶりにベスト10入りした。安価で容易な部屋の模様替え方法がマスコミのほかインターネット等、様々なメディアで発信され支持を集めており、なかでもSNS等によるネットでの口コミの拡散により手軽な「プチ模様替え」がブームとなり、ボーナス時期のインテリア用品の需要拡大につながっているものと推測される。

■購入予定商品ベスト10 構成比

(単位：％、㊦)

順位	項目	男性			女性			合計	前年比
		独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
1	衣料品	61.5	62.7	62.5	78.9	73.2	75.0	67.6	0.9
2	靴・カバン・アクセサリ	7.7	17.3	15.9	68.4	36.6	46.7	28.4	△ 0.5
3	お中元など贈答品	7.7	28.0	21.6	15.8	22.0	13.3	23.0	4.5
4	スポーツ用品	23.1	22.7	22.7	10.5	7.3	8.3	16.9	0.6
5	カーナビほか車関連用品	30.8	12.0	14.8	5.3	4.9	5.0	10.8	△ 4.8
6	インテリア	7.7	6.7	6.8	5.3	9.8	8.3	7.4	3.0
7	携帯電話・スマートフォン	15.4	5.3	6.8	0.0	7.3	5.0	6.1	2.4
8	パソコン及び周辺機器	23.1	6.7	9.1	0.0	0.0	0.0	5.4	△ 3.5
9	ベッド・家具類	0.0	4.0	3.4	10.5	2.4	5.0	4.1	△ 1.8
10	時計・貴金属	7.7	4.0	4.5	5.3	0.0	1.7	3.4	△ 1.8
10	エアコン	0.0	4.0	3.4	0.0	4.9	3.3	3.4	0.4
10	冷蔵庫	0.0	2.7	2.3	0.0	7.3	5.0	3.4	1.2
10	ビデオカメラ	7.7	4.0	4.5	0.0	2.4	1.7	3.4	1.2

(注) 複数回答のため合計は100%を超える

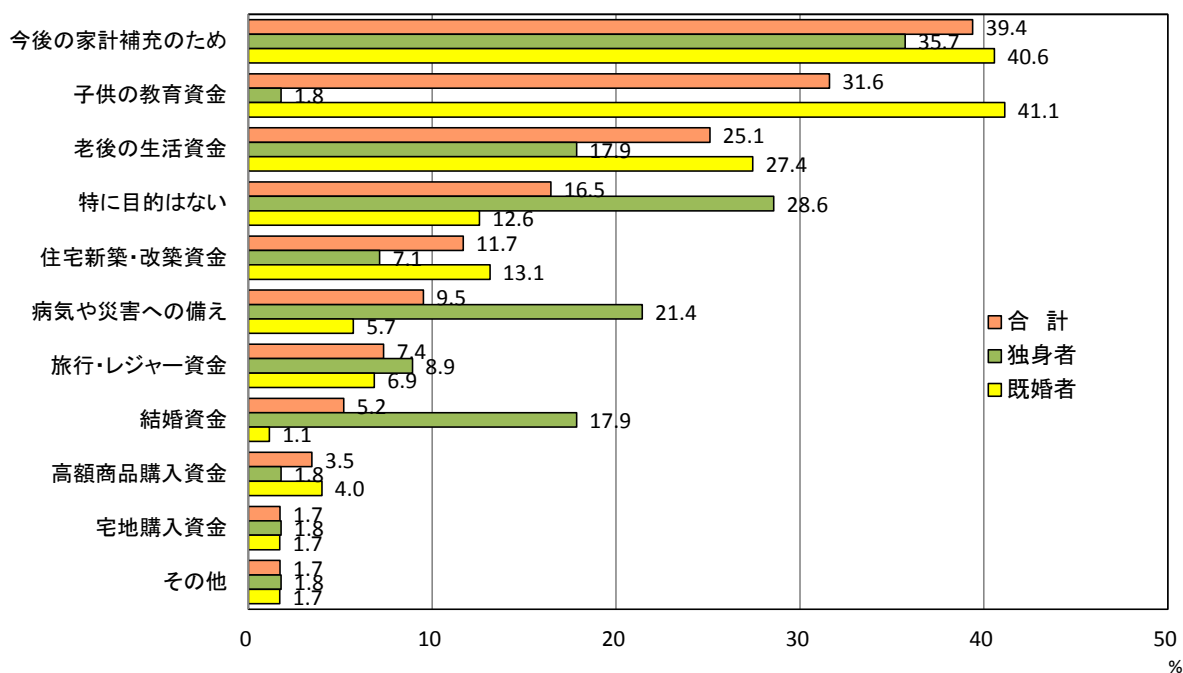
(4) 貯蓄目的 ～「今後の家計補充」が中心

貯蓄の目的は「今後の家計補充のため」が 39.4% (同 1.1 ㊦減) と最も多く、以下「子供の教育資金」31.6% (同 6.0 ㊦増)、「老後の生活資金」25.1% (同 4.9 ㊦増) の順となった。例年同様「今後の家計補充のため」が貯蓄目的のトップで、先行きの不安もあって生活防衛意識は依然として強い。

独身・既婚者別にみると、独身者は「今後の家計補充のため」が 35.7% (同 9.6 ㊦増) と最も多く、以下「特に目的はない」28.6% (同 4.0 ㊦減)、「病気や災害への備え」21.4% (同 6.2 ㊦増) の順となった。「今後の生活補充のため」や「病気や災害への備え」など、独身者においても生活に対する不安感の高まりがうかがえる。また「旅行・レジャー資金」が前年に比べ 4.6 ㊦増加した一方、「高額商品購入」が 9.1 ㊦減少しており、モノからコトへの消費の変化は独身者においてより顕著となっている。

既婚者は「子供の教育資金」が 41.1% (同 5.9 ㊦増) と最も多く、以下「今後の家計補充のため」40.6% (同 5.3 ㊦減)、「老後の生活資金」27.4% (同 6.9 ㊦増) の順となった。

■ 貯蓄目的



(注) 複数回答のため合計は100%を超える

(5) 貯蓄方法 ～「財形貯蓄」「確定拠出年金」が増加～

貯蓄の方法は「普通預金等」が61.9%（同3.0ポイント減）と最も多く、「定期預金等」43.7%（同0.3ポイント減）が続いた。

貯蓄目的（今後の家計補充、子供の教育資金、老後の生活資金）を反映して安全性や流動性の高い金融商品が上位を占めたほか、「財形貯蓄」や「確定拠出年金」の積立型貯蓄が増加した。今年から個人型の確定拠出年金制度が変更され、従来は対象外だった公務員や主婦なども利用可能となり、実質現役世代全員が加入できる制度として改正された影響とみられる。また「投資信託」や「外貨預金」「株式」の割合は昨年来の市況の変動等などから減少している。

■ 貯蓄の方法

(単位：%、ポイント)

項目	男性			女性			合計	前年比
	独身	既婚	小計	独身	既婚	小計		
普通預金等	71.4	57.8	60.0	77.1	57.6	64.4	61.9	△ 3.0
定期預金等	33.3	40.4	39.2	40.0	54.5	49.5	43.7	△ 0.3
財形貯蓄	14.3	16.5	16.2	14.3	12.1	12.9	14.7	2.8
投資信託	14.3	8.3	9.2	11.4	6.1	7.9	8.7	△ 1.4
社内預金	4.8	2.8	3.1	2.9	4.5	4.0	3.5	△ 0.7
確定拠出年金	0.0	3.7	3.1	5.7	0.0	2.0	2.6	2.6
株式	4.8	1.8	2.3	0.0	0.0	0.0	1.3	△ 0.5
外貨預金	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	1.0	0.4	△ 1.4
その他	0.0	0.9	0.8	2.9	0.0	1.0	0.9	△ 2.1

(注1) 複数回答のため合計は100%を超える

(注2) 確定拠出年金は今回より追加

2. ボーナス支給総額の推計結果 ～支給総額の推計は前年をやや上回る～

(1) 支給総額

この夏、岩手県内で支給されるボーナス支給総額は、民間と公務員を併せて1,274億円と推計される。昨年夏に比べると金額で2億円増、増減率では0.2%増と見込まれる。

(2) 民間

民間の支給総額は960億円と推計され、前年比13億円減、同1.3%の減少となる見込みである。正社員化が進展したものの、少子化などによる人手不足で従業員確保が困難になっていることなどから支給対象者数が減少したことが要因とみられる。

(3) 公務員

公務員の支給総額は314億円と推計され、前年比15億円増、増減率で4.8%増と前年を上回る見込みである。これは昨年の人事院勧告や県人事委員会勧告で国家公務員や県職員の給与、ボーナスが民間企業の賃上げを反映して3年連続で引き上げ改定され、国家公務員や県職員に遅れて準拠する市町村職員の給与・ボーナスも引き上げ改定されることが影響しているとみられる。

■ 29年夏季ボーナス支給総額推計

(単位：億円、%)

	27年	28年	前年比	29年推計	前年比
民間	929	973	4.7	960	△ 1.3
公務員	289	299	3.6	314	4.8
合計	1,218	1,272	4.4	1,274	0.2

以上